

地域に根差し 質向上

新春
金融インタビュー

下

―2018年の経済見通しは。

「県内の取引先の足元の景況感は、一部で厳しいとの声があるものの、景気が拡大傾向にあり比較的良かった。18年もこの傾向が続くのではと期待している。さらに岐阜をはじめ東海地域は、19年10月に予定されている消費税増税まで安定的に拡大するのではないかと考えている」

―資金需要は。

「設備投資など前向きな資金需要は高く、製造業では増産や人手不足に対応した省力化の投資がみられる。だが、手持ち

岐阜信用金庫 住田裕綱理事長



対話通じ課題解決型の営業 愛知への出店は面で増やす

資金が豊富な優良企業が
多く、融資に結び付ける
には、企業との対話を通
じた課題解決型の営業が
必要だ」

―18年に重点的に取り
組む施策は。

「日銀のマイナス金利
政策で、貸出金収益を中
心に収益面は大変厳し
い。この状況下を乗り切
るためには、原点回帰して
地域に根差した金融機関
として事業を行うことに
尽きる。取引先ごとにニ
ーズや経営課題は異な
るため、店舗の人員配置や業
務内容を見直し、生産性
を向上する取り組みを進
めている。収益面から増
強が求められる。金融はも
ちろん、金融以外にも相談
員で質を高めるため、試
行錯誤している。お客さ
まの課題を解決するに
まな、営業の質の向上を

は、まず面談率を上げな
ければならず、人材のレ
ベルアップも重要だ」

―女性活用にも取り組
んでいる。

「昨年は女性のファイ
ナンシャルアドバイザー
(FA)を増員した。女
性はきめ細かくアプロ
ーチできる能力があり、今
後は仕事の幅を広げる。
お客さまのライフステー
ジに合わせた相談業務を
強化し、投資信託や保険
などの資産運用に加え、
高齢化に伴い増加が見込
まれる年金や相続につい
ても対応していく」

―店舗運営は。

「県内は現状を維持し、
深化させる。一方、愛知
県は魅力がある商圏に店
舗がないところもあり、
点ではなく面で増やす。
この一環で、昨年4月に
春日井市役所前支店をオ
ープンし、春日井市は2
店舗体制にした。18年は
尾張地域に出店を計画。
預金や融資、為替業務を
行うフルバンク機能はあ
るが、大型店舗でなく機
動力のある小型店舗を想
定している」

―金融再編への考え方
は。

「現在進んでいる再編
は、人口減少が引き金の
一つになっている。人口
減少で市場縮小が進行す
る中、中長期的にみると
一つの選択肢にはなっ
てくる。だが、現在は具
体的な話はなく、当面は
自にシェア拡大と効率化
を進めることに注力す
る」

―取引先支援の取り組
みは。

「事業承継に伴う企業
の合併・買収(M&A)
を強化したい。地方の企
業同士をマッチングし、
地域経済に貢献する事業
承継が理想だ。また、働
き方改革も重要なテーマ
だ。取引先のワークライ
フバランスの推進や労働
生産性向上を支援するた
め、昨年11月に岐阜労働
局と働き方改革に係る包
括連携協定を締結した。
そのほか、地元の商工会
議所や商工会との連携に
よる地方創生や、中小企
業支援を深化させてい
く」

(高橋友基)